

令和4年度 那須塩原市議会「志絆の会」 行政視察報告書



視察地 : 新潟県十日町市
視察日 : 令和4年10月13日(木)
視察内容 : 大地の芸術祭について

視察地 : 新潟県新潟市
視察日 : 令和4年10月14日(金)
視察内容 : 新潟市スマートシティ協議会について

【参加者 : 眞壁 俊郎 鈴木 伸彦 小島 耕一 金子 哲也】

テーマ	大地の芸術祭
視察地	新潟県十日町市
視察日	令和4年10月13日（木）
報告者	金子 哲也



10月13日車にて志絆の会4名にて、十日町市かいわいの大地の芸術祭を視察してきました。

この越後つまりの大地の芸術祭は世界最大級の芸術祭であり、日本中で開催されている地域芸術祭のパイオニアである。

これは2000年に第1回が開かれたトリエンナーレで3年に1度開催され、今回は第8回目となる。人口5万人のまちに来場者は50万人となっていて、65億の経済波及効果をもたらしている。

「大地の芸術祭」のはじまり

前衛芸術で産業活性化ができるのか、地域の反対の中、大地の芸術祭は始まった。地域出身の北川フラム氏の提唱と山本村長の里創りプランについて、異なる背景の人たちの協働により地域をかえていった。

サポーター組織「こへび隊」の結成により門前払いされるなか、泣きながら全戸訪問にチャレンジしていった。

棚田の耕作放棄地になるのを支え、棚田バンク制度をつくり、寄付協賛を集めプロモーションサポートする。中越大震災には「大地」の手伝いをして、協働の絆を強めていった。

芸術祭には廃校を11校、空家25軒、施設8施設を利用して、広範囲に200点

の作品を展示している。

冬の試みとして、越後妻有雪花火や雪見御膳として、食の文化に力を入れる。

十日町市は日本一の積雪地帯でぎゅくにそれを生かしています。

このような小さな十日町市だ。どうしてこんなにエネルギーが発信できるのだろうか、現代の新しい芸術や農業を中心とした、地方に於いて、その活動エネルギーに感動せざるを得なかった。

十日町市産業観光部文化観光課の課長と課長補佐がくわしく熱のこもった説明をしてくれて、この事業がどれだけまちおこしに役立っているかを感じさせてくれた。



テーマ 新潟市スマートシティ協議会について
視察地 新潟県新潟市
視察日 令和4年10月14日（金）
報告者 鈴木伸彦



スマートシティとは、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域と定義されています。

多くの都市、地域において、まちづくりを進める上で、人口減少、高齢化、災害多発、感染症など、様々な社会課題に直面し、今後ますますこれが深刻化するものと危惧されています。一方、我が国は、この数年の「コロナ禍」により、思いがけず、新技術や各種のデータを活用したデジタル化の取り組みが進んだのではないかとされています。こういった潮流により、今後、従来の発想にない、システムの効率化やサービス提供を可能にし、各種の都市、地域の課題が解決できるのではないかと期待されています。

政府は、2018年6月に閣議決定された「統合イノベーション戦略2019」において、スマートシティを、情報社会にAIやIoTを加えた、より生活しやすい社会と定義している「Society5.0」の先行的な実現の姿として位置づけています。

内閣府と文部科学省、経済産業省、国土交通省が中心となり、こういった先進事業を進めるにあたり、スマートシティの取り組みを官民連携で加速するため、企業、大学・研究機関、地方公共団体、関係府省等を会員とする「スマートシティ官民連携プラットフォーム」を発足し、この枠組みで、関係府省が連携し、スマートシティ関連事業を実施する会員に対して支援を行うこととしました。

新潟市は2019年の開港150周年を契機に、「新潟都心の都市デザイン」を策定し、計画的にまちづくりに取り組んでいくこととしました。2020年1月、公民が連携し、市の地域課題の解決を図るため、ICT等の技術を活用し、にぎわいのある持続可能な都市（スマートシティ）を目指すことを目的に、新潟市スマートシティ協議会（以下、「協議会」という）を設置しました。この事業は2021年に国土交通省が公募したスマートシティ関連事業に選定されました。協議会の活動は新潟駅前、繁華街の万代、旧市街の古町を結ぶ都心軸（約2km）沿線エリアを中心とし、公民連携でまちなかの活性化を図ることとし、このエリアについて親しみやすい呼称で「にいがた2km（ニキロ）」として発信することとしました。これらの区域には、良い地域ストックがあるにもかかわらず、「コロナ禍」以前から来街者が減少傾向にあります。こういった実情に対して、新潟市は「来街者減少による賑わい低下」を課題に設定し、産官学民連携による自発的・独創的な様々な取組みの導入を促進し、地域ストックを活性化させて「来街者数の増加」、「回遊性の向上」による賑わい再生を図るための取組みを進めることにしました。協議会は、様々な産学官の団体により構成され、協議会構成員に対する実行計画等の情報共有を行うとともに、構成員の企画提案をもとにプロジェクトを発足し取り組みを進めているところです。

主な取り組み

①イベント等の情報

新潟市スマートシティ協議会では、新潟市中心市街地の観光資源等の活性化や回遊性の向上を目的として、地域ナビゲーションアプリ「新潟シティ」を活用するなどして、各種のサービスやイベントを計画。まちの歩行者数やサービス等のご利用の実績から、まちの賑わい創出や都市計画への活用を図ることができる。

②パブリックスペース活用プロジェクト「ニキロモール」について（令和4年7月24日で終了）

まちなかにある“ちょっとした”空間を利用するには煩雑な手続きが必要です。新潟市スマートシティ協議会ではICT技術による簡素化など、より使いやすくすることで、まちなかの活性化を支援するしくみ、ニキロモール実証実験を行う。作品や広告展示、ライブ・パフォーマンスなどで空間を活用。

③「やすらぎ堤での水辺ワークプレイス実証実験」について（令和3年10月31日で終了）

テレワークなどに対応する新たな働く場について、水辺空間を活用して検証する、「水辺ワークプレイス実証

実験」を昨年に引き続き、期間限定でやすらぎ堤で行い併せてドローンを使ったフードデリバリーの実証実験として、ドローンが信濃川を横断。有料サービスで、近隣飲食店からのフードデリバリーと、会場内テントにて一部日程でコーヒースタンドが設置。

④「電動自転車でめぐる新潟市内」 レンタサイクルサービス（令和3年4月28日で終了）

電動自転車によるレンタサイクルサービスを実施。

⑤「デジタルクイズ&スタンプラリー」の実施について（令和3年2月28日で終了）

地域ナビゲーションアプリ「新潟シティ」を活用して、「まちなか歴史クイズ」と「新潟島妖怪めぐり」のスタンプラリーを実施。

⑥「やすらぎ堤利活用社会実験」の実施（令和2年11月8日で終了）

ICTを活用した住みやすい街づくりを目指す新潟市スマートシティ協議会では、新潟が誇る水辺空間である信濃川やすらぎ堤にて、新たな利用形態を検証するための社会実験を行う。

りゅーとぴあ前のやすらぎ堤に、快適なアウトドアファニチャーや電源、Wi-Fi 設備を完備。仕事の方、そうでない方が気軽にご活用。また、現地での飲食物の販売は無いが、飲食物の持参や既存のデリバリーサービスの利用は可能。



感想

新潟市は公民が連携し、地域課題の解決を図るため ICT の技術を活用し賑わいのある持続可能でスマートな都市を目指す取り組みをしている。協議会の構成は民間 33 団体、新潟古町まちづくり(株)、大学 2 校、国の機関 2 団体、新潟市で合計 39 団体である。

那須塩原市に於いても参加団体を募り、ICT 技術による簡素化など、より使いやすくすることで、まちなかの活性化を支援するしくみを検討してみるべきだと感じた。